

土 地 造 成 事 業 会 計

令和8年度和歌山県土地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 土地造成事業収益	1 営 業 収 益		千円 1,285,824	
			1,106,794	
	2 営 業 外 収 益	1 土 地 売 却 収 益	976,703	
		2 営 業 雑 収 益	130,091	
		1 受 取 利 息	1,400	
		2 他 会 計 補 助 金	157,000	
	3 特 別 利 益	3 長 期 前 受 金 戻 入	4,613	
		4 雑 収 益	16,016	
			1	
		1 そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 土地造成事業費用	1 営 業 費 用		千円 1,060,872		
			1,043,846		
	1 土 地 売 却 原 価	976,704			
	2 一 般 管 理 費	67,142			
				給料	11,875

				手当等 6,698 賞与引当金繰入額 1,870 法定福利費 3,813 退職給付費 422 消耗品費 868 修繕費 135 土地維持管理費 9,000 賃借料 29 損害保険料 102 委託料 7,917 研修費 88 報償費 880 交付金 16,499 通信運搬費 76 旅費 400 負担金 1,034 雑費 162 減価償却費 5,274
	2 営業外費用		17,016	
		1 支払利息	17,006	
		2 雑損失	10	
	3 特別損失		10	
		1 その他特別損失	10	
資本的収入及び支出				
収入				
款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円	
	1 企業債		437,980	
		1 企業債	437,980	
			437,980	

支 出					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出	1 土 地 造 成 費		千円		
			2,117,980		
			13,000		
		1 内 陸 土 地 造 成 費	10,000	工事費	10,000
		2 臨 海 土 地 造 成 費	3,000	工事費	3,000
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	866,980		
	3 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	1 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	866,980		
		1,238,000			
		1,238,000			

## 令和8年度和歌山県土地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	224,952
減価償却費	5,274
土地売却原価	976,704
退職給付引当金の増加	422
賞与引当金の減少	△ 49
長期前受金戻入額	△ 4,614
受取利息及び受取配当金	△ 1,400
支払利息	17,006
土地造成資産の増加	△ 13,000
未収金の減少	478,402
未払金の減少	△ 200
小計	1,683,497
利息及び配当金の受取額	1,400
利息の支払額	△ 17,006
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,667,891
2 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	437,980
企業債の償還による支出	△ 866,980
他会計長期借入金の償還による支出	△ 1,238,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,667,000

資 金 增 加 額  
資 金 期 首 殘 高  
資 金 期 末 殘 高

891

255,480

---

256,371

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) <sup>人</sup> —	(-) <sup>人</sup> 3	千円 —	千円 11,875	千円 8,810	千円 20,685	千円 3,813	千円 24,498	
	資本勘定支弁職員	(-) <sup>人</sup> —	(-) <sup>人</sup> —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) <sup>人</sup> —	(-) <sup>人</sup> 3	—	11,875	8,810	20,685	3,813	24,498	
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) <sup>人</sup> —	(-) <sup>人</sup> 3	—	12,104	8,919	21,023	3,868	24,891	
	資本勘定支弁職員	(-) <sup>人</sup> —	(-) <sup>人</sup> —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) <sup>人</sup> —	(-) <sup>人</sup> 3	—	12,104	8,919	21,023	3,868	24,891	
比 較	損益勘定支弁職員	(-) <sup>人</sup> —	(-) <sup>人</sup> —	—	△ 229	△ 109	△ 338	△ 55	△ 393	
	資本勘定支弁職員	(-) <sup>人</sup> —	(-) <sup>人</sup> —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) <sup>人</sup> —	(-) <sup>人</sup> —	—	△ 229	△ 109	△ 338	△ 55	△ 393	

職員数における( )書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 234	千円 639	千円 324	千円 586	千円 360	千円 2	千円 568
	前 年 度	432	660	324	494	1	2	599

	比較	△198	△21	—	92	359	—	△31
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
	本年度	千円 660	千円 1,728	千円 1,391	千円 5	千円 21	千円 1,870	千円 422
	前年度	660	1,788	1,417	6	21	1,919	596
	比較	—	△60	△26	△1	—	△49	△174

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費			法定福利費	合計	備考
		特別職	一般職	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	(-) <sup>人</sup> —	(-) <sup>人</sup> 3	千円 11,875	千円 8,810	千円 20,685	千円 3,813	千円 24,498	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合計	(-) —	(-) 3	11,875	8,810	20,685	3,813	24,498	
前年度	損益勘定支弁職員	(-) —	(-) 3	12,104	8,919	21,023	3,868	24,891	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合計	(-) —	(-) 3	12,104	8,919	21,023	3,868	24,891	
比較	損益勘定支弁職員	(-) —	(-) —	△229	△109	△338	△55	△393	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合計	(-) —	(-) —	△229	△109	△338	△55	△393	

職員数における( )書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当
	本 年 度	千円 234	千円 639	千円 324	千円 586	千円 360	千円 2	千円 568
	前 年 度	432	660	324	494	1	2	599
	比 較	△198	△21	—	92	359	—	△ 31
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 勤 手 当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
	本 年 度	千円 660	千円 1,728	千円 1,391	千円 5	千円 21	千円 1,870	千円 422
	前 年 度	660	1,788	1,417	6	21	1,919	596
	比 較	—	△60	△26	△1	—	△49	△ 174

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	

比較	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 —	千円 —	千円 —
	前 年 度	—	—	—
	比 較	—	—	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 229	1 給与改定に伴う増減分	千円 304	千円	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 2.61% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	49		平均昇給率 0.40%
		3 その他の増減分	△582		職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 3人 一人 3人 前年度 3人 一人 3人 増 減 一人 一人 一人

職員手当	△ 109	1 制度改正に伴う増減分	35	○期末手当 18 ○勤勉手当 17	年間支給割合 2.50月→2.525月 年間支給割合 2.10月→2.125月
		2 その他の増減分	△ 144		

3 給料及び職員手当の状況  
(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年10月1日現在	平均給料月額 (円)	328,484
	平均給与月額 (円)	405,346
	平均年齢 (歳)	52.3
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	319,500
	平均給与月額 (円)	383,074
	平均年齢 (歳)	50.7

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	205,418	205,418
大 学 卒	236,126	236,126

## (3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和7年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 2	(-) 66.7
	4	(-) -	(-) -
	5	(-) -	(-) -
	6	(-) 1	(-) 33.3
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0
令和6年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 2	(-) 66.7
	4	(-) -	(-) -

	5	(-) -	(-) -
	6	(-) 1	(-) 33.3
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0

職員数及び構成比における( )書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 副 主 査	主 査	班 長 主 任	課 長 副 課 長	課 長		

(4) 昇給

区 分	合 計	行 政 職
職 員 数 (A) (人)	2	2
昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
1号給 (人)	-	-

本 年 度	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
		7号給 (人)	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)	50.0	50.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
7号給 (人)	—	—		
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (令和7年10月1日現在) (%)	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

支給率における( )書きは、再任用職員に係るものである。

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

## 令和8年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

( 令 和 9 年 3 月 31 日 )

	千円	千円	千円	千円
資	産	の	部	
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 構 築 物		187,543		
減 価 償 却 累 計 額		△ 77,474		
有 形 固 定 資 産 合 計			110,069	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		75		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		717		
無 形 固 定 資 産 合 計			792	
固 定 資 産 合 計				110,861
2 土 地 造 成				
(1) 完 成 土 地			2,653,057	
(2) 未 成 土 地			41,229	
土 地 造 成 合 計				2,694,286
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			256,371	
(2) 未 収 金			1,498	
流 動 資 産 合 計				257,869
資 産 合 計				3,063,016

負債の部

4	固定負債		
(1)	企業債	1,397,100	
(2)	引当金	17,585	
(3)	その他固定負債	153,760	
	固定負債合計		1,568,445
5	流動負債		
(1)	企業債	367,900	
(2)	未払金	800	
(3)	前受金	44,156	
(4)	引当金	1,870	
(5)	その他流動負債	1,100	
	流動負債合計		415,826
6	繰延収益		
(1)	長期前受金	187,825	
	長期前受金収益化累計額	△ 77,700	
	繰延収益合計		110,125
	負債合計		<u>2,094,396</u>

資本の部

7	資本金		
(1)	資本金		
	イ 固有資本金	22,855	
	ロ 繰入資本金	1,202,000	

ハ組入資本金	6,084,416	7,309,271	
資本金合計			7,309,271
8 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ受贈財産評価額	5,027,822		
資本金剰余金合計		5,027,822	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処理欠損金	11,368,473		
利益剰余金合計		△ 11,368,473	
剰余金合計			△ 6,340,651
資本金合計			968,620
負債資本合計			3,063,016

## 注 記

### I. 重要な会計方針に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

構 築 物 38年

##### (2) 無形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する年度（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III. 予定貸借対照表に関する注記

該当なし。

IV. セグメント情報に関する注記

該当なし。

V. 減損損失に関する注記

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII. その他の注記

該当なし。

## 令和7年度和歌山県土地造成事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 土地売却収益	605,107		
(2) 営業雑収益	130,091	735,198	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	588,333		
(2) 一般管理費	65,739		
(3) その他営業費用	11,531	665,603	
営業利益			69,595
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,500		
(2) 他会計補助金	157,000		
(3) 長期前受金戻入	4,613		
(4) 雑収益	16,038	179,151	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	17,011		
(3) 雑損失	10	17,021	162,130
経常利益			231,725
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	10	10	△ 9

当 年 度 純 利 益  
前 年 度 繰 越 欠 損 金  
当 年 度 未 処 理 欠 損 金

231,716

11,825,141

11,593,425

## 令和7年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

( 令 和 8 年 3 月 31 日 )

	千円	千円	千円	千円
資 産	の	部		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 構 築 物	187,543			
減 価 償 却 累 計 額	△ 72,917			
有 形 固 定 資 産 合 計			114,626	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権	75			
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	1,433			
無 形 固 定 資 産 合 計			1,508	
固 定 資 産 合 計				116,134
2 土 地 造 成				
(1) 完 成 土 地			2,814,969	
(2) 未 成 土 地			31,229	
土 地 造 成 合 計				2,846,198
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			255,480	
(2) 未 収 金			479,902	
流 動 資 産 合 計				735,382
資 産 合 計				3,697,714

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

1,756,020

(2) 長期借入金

1,238,000

(3) 引当金

17,163

(4) その他固定負債

153,760

固定負債合計

3,164,943

5 流動負債

(1) 企業債

437,980

(2) 未払金

1,000

(3) 前受金

44,156

(4) 引当金

1,919

(5) その他流動負債

1,100

流動負債合計

486,155

6 繰延収益

(1) 長期前受金

187,825

長期前受金収益化累計額

△ 73,086

繰延収益合計

114,739

負債合計

3,765,837

資本の部

7 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

22,855

口	繰	入	資	本	金	1,202,000		
ハ	組	入	資	本	金	6,084,416	7,309,271	
	資	本	金	合	計			7,309,271
8	剩	余	金					
(1)	資	本	剩	余	金			
	イ	受	贈	財	産	評	価	額
						4,216,031		
	資	本	剩	余	金	合	計	4,216,031
(2)	利	益	剩	余	金			
	イ	当	年	度	未	処	理	欠
						11,593,425		
	利	益	剩	余	金	合	計	△ 11,593,425
	剩	余	金	合	計			△ 7,377,394
	資	本	合	計				△ 68,123
	負	債	資	本	合	計		3,697,714